**《記事例》**

**経営状況分析手数料 無料措置**

**令和６年能登半島地震により被災された建設企業に対し**

**<経営状況分析機関　ワイズ公共データシステム>**

　登録経営状況分析機関のワイズ公共データシステム株式会社（本社：長野市）は、１月１日に発生した令和６年能登半島地震により被災された建設企業に対し、減免措置として経営状況分析手数料を１年間無料とする。

災害救助法が適用された地域を対象とし、本社、営業所社屋に損壊等の被害があった場合、分析申請時に「り災証明書」又は「被災証明書」の写しを添付することで措置が適用される。オンライン電子申請をご利用の場合は、ＦＡＸ又は画像データ添付にて送信を行う。また、被災により経営状況分析結果通知書の紛失・破損・汚れ等がある場合も無料にて再発行する。

ワイズ公共データシステムでは、地域を守り・支える建設企業を支援する目的から、これまでも自然災害等により被災された建設企業に対し災害対応策を実施している。災害による資料の紛失・破損・書類の不足等の相談は本社０２６（２３２）１１４５で受け付けている。